令和8年2月25日 記者発表資料

令和８年度 当初予算の概要

茨木市

令和８年度　予算総括表

（単位：千円・％）

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	
			増減額	増減率
一般会計	114,880,000	110,220,000	4,660,000	4.2
特別会計	62,400,003	60,081,129	2,318,874	3.9
財産区会計	5,241,760	5,308,089	△66,329	△1.2
国民健康保険事業会計	25,080,657	24,640,079	440,578	1.8
後期高齢者医療事業会計	6,483,447	5,601,740	881,707	15.7
介護保険事業会計	25,594,139	24,531,221	1,062,918	4.3
下水道等事業会計	9,967,255	10,401,170	△433,915	△4.2
水道事業会計	10,273,913	9,378,809	895,104	9.5
総計	197,521,171	190,081,108	7,440,063	3.9

令和８年度　当初予算の概要

1　基本方針

誰もが「安全・安心」「豊かさ・幸せ」を実感できる“次なる茨木”をさらに形にするため、多様な価値観のもと、様々な主体が活躍できるまちづくりを目指す“まち全体で共創していく”予算を編成。

なお、物価高騰等の現下の社会情勢を踏まえ、市民生活への支援策を継続して行うとともに人件費や委託料をはじめ、保育や福祉サービス経費等の充実にも適切に対応する。また、その一方で、経常経費が増大するなか、持続可能な行財政運営を行うため、「Re・行革」の取組により、さらなる効率化や効果の最大化等を図るほか、臨時的な対応として財政調整基金を活用し、厳しい財政状況に対応する。

『安全・安心』の確保

水道料金の基本料金を免除、RSウイルスワクチン定期接種の実施、補聴器購入に係る補助金の創設、認知症高齢者等GPS見守り補助金の創設、避難所開設体制の改善、福祉避難所の整備等に伴う備蓄物資の充実　など

『豊かさ・幸せ』の実現

ダムパークいばきた多目的運動広場等の整備、「みんなで育てる公園プロジェクト」の実施に向けた取組の推進、オープンカンパニー実施支援補助金の創設、共感型の市民活動支援事業補助金の創設、コミュニティセンターにおける共創空間の整備　など

「Re・行革」による
『健全財政の確保』

“次なる茨木”の実現へ

2　主な内容

1 まちづくり	みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに	中央通り側道の空間再編の検討	1,486万円
		ＪＲ茨木駅西口のエスカレーター設置	9,742万円
		安威川ダム周辺整備事業	3,791万円
2 教　育	らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに	私立保育所の建設補助	2億7,422万円
		学童保育におけるＩＣＴ化の推進	1,065万円
		小学校給食費の無償化	8億3,314万円
		ダムパークいばきた多目的運動広場等の整備	6億5,019万円
3 福　祉	いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに	水道料金の基本料金を免除	11億8,575万円
		補聴器購入に係る補助金の創設	731万円
		障害福祉サービス等従業者の研修費用等に係る補助金の創設	299万円
4 経　済	活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに	オープンカンパニー実施支援補助金の創設	50万円
		（仮称）農林業振興ビジョンの策定に向けた取組	722万円
		現代美術関連事業に係る拠点形成	1,231万円
5 安　全	いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに	避難所開設体制の改善	280万円
		地域防災計画の修正等	774万円
		福祉避難所の整備等に伴う備蓄物資の充実	291万円
6 対　話	議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営	共感型の市民活動支援事業補助金の創設	250万円
		コミュニティセンターにおける共創空間の整備	200万円
		スマホ相談窓口の充実	415万円

施策を支える『物価高騰・賃金上昇への適切な対応』約２０億円（※）
- 福祉、保育関係給付費の充実に係る対応（施設型保育給付費や障害者自立支援給付費等の処遇改善等への対応）
- 中学校給食に係る対応（賄材料費上昇等への対応）
- 公共施設管理業務等の労務単価の充実等への対応
- 関係団体への運営補助の充実等への対応
- 人事院勧告を踏まえた人件費に係る対応（職員給、会計年度任用職員報酬等）

※市概算額

3　市税等の一般財源、社会福祉経費等、市債・基金残高の状況

※各図のＲ７見込は３月補正時点の見込数値

1　税等一般財源の推移

市税収入は、新築家屋等や個人所得の増等により約２億円の増収を見込む一方で、譲与税・交付金等では、税制改正に伴い環境性能割等が廃止され減収となるものの、減収分については、特例交付金において措置されるため、全体では前年度とほぼ同額を見込む。

また、普通交付税は、国の追加措置があった令和７年度と比較し減額を見込む。

市税や交付税、譲与税・交付金等をあわせた税等一般財源の総額は、前年度から減額となる６７０億円を見込む。

2　社会福祉経費等の推移

社会福祉経費は、継続して増加する障害や保育に係る給付費に加え、高齢化の進展による介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者に係る負担金が増加するため、１７億円の増額を見込む。

また、物件費は、近年の物価上昇に適切に対応する一方で、小中学校の学習用端末の更新や消防デジタル無線の中間整備等が完了したことなどにより、２７億円の減額を見込む。

人件費については、定年退職による退職手当を見込むことなどから増額を見込む。

※ 社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢繰出金、
後期高齢者療養給付費負担金の合計

3　市債（借金）残高と基金残高の推移

建設債については、中央保育所の新築工事や多目的運動広場の整備等の借入を行うことから増額を見込む。

臨時財政対策債については、引き続き、国が示す地方財政計画を踏まえ、借入を行わないことから、減額を見込む。

※ 赤字補てん債：交付税制度における地方の一般財源の財源不足分を
補うために発行する市債（臨時財政対策債等）

財政調整基金については、物価高騰対策として水道料金の基本料金免除等に活用するとともに、厳しい財政状況に対して臨時的な対応を図ることから減額を見込む。

また、特定目的基金については、ごみ処理施設や駅前の整備等に備えるため、増額を見込む。

※ 財政調整基金：災害や急激な財源不足に備え、法令で設置を義務
付けられている基金。市の貯金にあたる
※ 特定目的基金：ごみ処理施設や駅前の整備、公共施設の管理など、
それぞれの目的に沿って設置している基金

歳入の根幹となる税等一般財源は増加傾向にあるものの、歳出面では、社会福祉経費をはじめとする経常経費に加え、政策事業の展開により経常化する経費が増加しているため、将来にわたって市民サービスの充実を図るにあたり、まちの持続的発展を支える「財政の健全性の確保」に向け、さらなるビルド＆スクラップの取組を進めております。

4　予算総額と歳入歳出の内容［一般会計］

1　予算総額

１，１４８．８億円　［対前年度４６．６億円増 （４．２％増） 令和７年度予算 １，１０２．２億円 ］

2　主な歳入の状況

項　目	R8予算	R7予算	R8-R7	主　な　増　減　内　容
市　　税	553.1億円	535.7億円	17.4億円	前年度比　３．２％増 個人市民　１１．４億円　固定資産　５．１億円 都市計画　０．６億円　法人市民　０．５億円
譲与税・交付金	108.6億円	100.5億円	8.1億円	地方消費税交付金　５．０億円 株式等譲渡所得割交付金　１．８億円 環境性能割交付金　△１．４億円
地方交付税	8.3億円	8.0億円	0.3億円	普通交付税　０．３億円
国庫支出金	262.3億円	246.4億円	15.9億円	施設型給付費負担金　５．９億円 障害者介護給付費等負担金　５．２億円 生活保護費等負担金　５．１億円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　△５．４億円
府支出金	110.5億円	102.5億円	8.0億円	給食費負担軽減交付金　８．３億円 障害者介護給付費等負担金　２．６億円 施設型給付費負担金　１．９億円 公立学校情報機器整備費補助金　△９．６億円
寄　附　金	3.5億円	2.4億円	1.1億円	ふるさと寄附金　１．０億円
繰　入　金	12.2億円	10.0億円	2.2億円	財政調整基金繰入金　４．１億円 公共施設等総合管理基金繰入金　△２．０億円
諸　収　入	39.4億円	49.4億円	△10.0億円	小学校給食費　△６．４億円 下水道等事業会計決算繰越利益剰余金返還金　△３．４億円 デジタル基盤改革支援補助金　△０・６億円 茨木寝屋川線受託事業負担金　１．０億円
市　　債	25.2億円	22.5億円	2.7億円	
建設債	25.2億円	22.5億円	2.7億円	

3　主な歳出の状況

項　目	R8予算	R7予算	R8-R7	主　な　増　減　内　容
人　件　費	221.7億円	204.1億円	17.6億円	給料・職員手当等　１６．４億円 会計年度任用職員報酬等　２．６億円
物　件　費	224.6億円	241.5億円	△16.9億円	小中学校学習用端末購入費　△１４．５億円 消防救急デジタル無線システム中間整備委託　△１．６億円 小中学校GIGA情報機器借上　△１．５億円 小学校給食賄材料費　０．８億円 ともしび園指定管理料　０．６億円
扶　助　費	391.0億円	364.4億円	26.6億円	介護給付費・訓練等給付費　１０．２億円 施設型給付費負担金　９．５億円 生活保護費　６．８億円 子育て支援施設等利用給付費　△２．７億円
補助費等	86.3億円	96.3億円	△10.0億円	定額減税不足額給付金　△１１．２億円 企業立地促進奨励金　△２．２億円 私立保育所等運営補助金　１．４億円 療養給付費負担金　０．８億円
投資的経費	61.8億円	50.2億円	11.6億円	学童保育室整備事業　３．９億円 保育所整備事業　３．２億円 東市民体育館営繕事業　２．６億円 認定こども園営繕事業　△２．２億円
繰　出　金	102.0億円	85.4億円	16.6億円	水道事業会計　１１．９億円 介護保険特別会計　２．４億円 後期高齢者医療特別会計　１．８億円 国民健康保険特別会計　△０．２億円
公　債　費	48.2億円	49.0億円	△0.8億円	元金　△１．５億円 利子　０．７億円

令和８年度一般会計予算総括表

（歳　入）　　（単位:千円･%）

款	予算額	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源	備考
1 市税	55,310,000		55,310,000	前年度予算 53,570,000 （対前年度3.2%）
2 地方譲与税	500,000		500,000	前年度予算 510,000 （対前年度-2%）
3 利子割交付金	180,000		180,000	前年度予算 220,000 （対前年度-18.2%）
4 配当割交付金	490,000		490,000	前年度予算 450,000 （対前年度8.9%）
5 株式等譲渡所得割交付金	700,000		700,000	前年度予算 520,000 （対前年度34.6%）
6 法人事業税交付金	930,000		930,000	前年度予算 800,000 （対前年度16.3%）
7 地方消費税交付金	7,500,000		7,500,000	前年度予算 7,000,000 （対前年度7.1%）
8 ゴルフ場利用税交付金	88,000		88,000	前年度予算 80,000 （対前年度10%）
9 環境性能割交付金	2,000		2,000	前年度予算 140,000 （対前年度-98.6%）
10 地方特例交付金	440,000		440,000	前年度予算 300,000 （対前年度46.7%）
11 地方交付税	830,000		830,000	普通交付税 600,000 特別交付税 230,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000		30,000	前年度予算 30,000 （対前年度0%）
13 分担金及び負担金	274,880	274,880		私立保育所利用者負担額 250,454 ﾊﾞｽﾀｰﾐﾅﾙ利用分担金 13,456
14 使用料及び手数料	2,050,633	1,655,981	394,652	廃棄物処分手数料 504,420 道路占用料 314,307
15 国庫支出金	26,228,496	26,228,496		児童手当等負担金 5,360,671 生活保護費等負担金 5,135,574
16 府支出金	11,052,680	11,052,680		障害者介護給付費等負担金 2,110,643 施設型給付費負担金 1,834,999
17 財産収入	136,421	32,438	103,983	土地建物貸付収入 92,454 不動産売払収入 20,000
18 寄附金	349,625	13,129	336,496	一般寄附金 336,496 社会福祉事業寄附金 3,000
19 繰入金	1,223,863	309,557	914,306	財政調整基金繰入金 914,173 介護保険事業特別会計繰入金 106,868
20 繰越金	100,000		100,000	
21 諸収入	3,938,702	3,066,277	872,425	ごみ処理施設運営事業負担金 752,885 土地開発公社貸付金元金収入 500,000
22 市債	2,524,700	2,524,700		建設債 2,521,200
合計	114,880,000	45,158,138	69,721,862	
予算比	4.2	4.4	4.1	

令和８年度一般会計予算総括表

（歳　出）　　（単位:千円･%）

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
1 議会費	533,214	480,241	42,902		10,071		
2 総務費	11,973,456	4,736,884	5,450,779		571,328	1,214,465	
3 民生費	62,109,182	5,822,224	2,475,600	38,932,021	6,187,287	1,417,328	7,274,722
4 衛生費	9,500,119	1,489,560	6,026,520		810,166	973,873	200,000
5 労働費	28,685	2,791	6,242		19,652		
6 農林水産業費	503,865	215,779	67,342		95,434	88,906	36,404
7 商工費	1,096,755	224,602	44,259		477,894		350,000
8 土木費	6,439,476	1,900,319	1,683,513		221,461	1,933,463	700,720
9 消防費	2,956,625	2,606,631	227,381		53,482	69,131	
10 教育費	11,898,820	4,686,024	6,434,342	166,445	172,024	438,985	1,000
11 災害復旧費	48,000					48,000	
12 公債費	4,815,479						4,815,479
13 諸支出金	2,946,324				6,410		2,939,914
14 予備費	30,000						30,000
合計	114,880,000	22,165,055	22,458,880	39,098,466	8,625,209	6,184,151	16,348,239
予算比	4.2	8.6	△ 7.0	7.3	△ 10.4	23.2	12.2

令和8年度当初予算の主な内容

事業費の（　）内は一般財源
☆新規ソフト事業

1 まちづくり | みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに

まちづくり・中心市街地

① ひと中心の茨木まちなか戦略の推進 【都市政策課】 992万円（496万円）

ひと中心のまちなかの実現に向けて、ひとまち戦略の推進を図るアクションの実践、検討等を行う。
【財源：国 496万円】

② 中央通り側道空間の再編検討 【都市政策課】 1,485.8万円（992.9万円）

ひと中心の歩きたくなる空間や景観の形成を図るため、中央通り側道空間の再編に向け、沿道事業者等とともに社会実験を実施する。
【財源：国 492.9万円】

駅前・周辺整備

③ ＪＲ茨木駅西口のエスカレーター設置 《15頁参照》【まちなか整備課】 9,741.4万円（736.4万円）

駅利用者の利便性向上を図るため、ＪＲ茨木駅西口にエスカレーターを設置する。
＜継続費＞令和８年度 3,450万円、令和９年度 2億175万円、令和１０年度 2億175万円
＜債務負担行為設定＞期間：令和９年度～令和１０年度、限度額：1,237万円
【財源：国 2,425万円、市債 6,580万円】

北部地域のプロジェクト

④ 安威川ダム周辺整備事業 《16頁参照》【北部整備推進課】 3,791万円（334.7万円）

北部地域の活性化や来園者の満足度向上を図るため、湖面アクティビティの実施に向けた整備や広域案内看板の設置等を行う。
【財源：国 778.6万円、府 57.7万円、市債 2,620万円】

公共交通の整備・交通安全

⑤ 山間部における移動手段の確保に向けた検討 【交通政策課】 512.2万円（512.2万円）

山間部における移動困難者の交通手段を確保するため、これまでの検討結果を踏まえた代替交通の運用について、協議・検討等を行う。

⑥ 自転車乗車用ヘルメットの着用支援 【交通政策課】 619.2万円（619.2万円）

自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、ヘルメットの購入に係る費用について補助を行う。
＜対　象＞安全基準（ＳＧマーク等）を満たす自転車乗車用ヘルメットを
令和６年７月以降（６５歳以上は令和６年１月以降）に購入した市民
＜補助額＞上限３千円（１人につき１回限り）
＜申　請＞電子申請により受付

⑦ **茨木寝屋川線の整備** 【用地課】 8,396.2万円（－）

市街地における交通渋滞の緩和等を図るため、茨木寝屋川線の整備に向けた権利者への説明会の開催や用地取得等を行う。
【財源：諸 8,396.2万円】

公園・街路樹

☆⑧ **「みんなで育てる公園プロジェクト」の実施に向けた取組の推進** 1,261.1万円（－）
《17頁参照》【公園緑地課】

公園の魅力向上を図り、地域の課題解決、価値向上につなげるため、多様な主体が公園の利活用を行う「みんなで育てる公園プロジェクト」の実施に向けた仕組みづくりを行う。
【財源：国 630.5万円、基金 630.6万円】

⑨ **パークマネジメント基本方針の策定に向けた取組** 【公園緑地課】 1,574.9万円（－）

公園の魅力向上を図るため、機能や役割を整理し、今後の活用等の方向性を示すパークマネジメント基本方針の策定に向けた現況分析や市民ワークショップ等を実施する。
【財源：国 787.4万円、基金 787.5万円】

⑩ **街路樹再整備実施計画の策定** 【建設管理課】 415万円（－）

魅力ある街路景観の形成を図るため、街路樹再整備方針に基づく点検管理や更新方法を定める再整備実施計画を策定する。
【財源：基金 415万円】

環境

⑪ **ごみ処理施設更新に向けた整備方針の策定** 【環境政策課】 1,160.1万円（1,160.1万円）

持続可能な廃棄物処理体制の構築を図るため、ごみ処理の現状把握やごみ排出量の将来予測など、将来的なごみ処理施設の更新に向けた整備方針を策定する。

2 教育 | らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに

保育環境・学童保育

① **私立保育所の建設補助** 【保育幼稚園総務課】 2億7,421.9万円（4,183.5万円）

待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、認定こども園の建替等に係る費用を補助する。
【財源：国 2億3,238.4万円】

② **私立保育所等におけるＩＣＴ導入経費の補助** 2,505万円（835万円）
《19頁参照》【保育幼稚園事業課】

保育現場における業務負担の軽減や保護者の利便性の向上等を図るため、保育業務のＩＣＴ化を進めるシステム導入費用を補助する。
＜対　　象＞保育所等
＜対象経費＞業務のＩＣＴ化を行うためのシステム導入経費
＜補 助 率＞３／４
【財源：国 1,670万円】

☆ ③ **保育士試験受験料補助制度の創設** 【保育幼稚園総務課】 80万円（80万円）

保育の質の向上や保育人材を確保するため、保育士資格の取得に要した受験費用や登録料を補助する。
＜対　　象＞令和８年度以降に保育士資格を取得し、かつ申請時点で市内の保育施設（公立・私立）で勤務する者
＜対象経費＞保育士試験受験料、保育士登録料（上限４万円）
＜対象期間＞保育士証の交付を受けた年度から遡って３年度間（但し令和８年度以降の交付に限る）

☆ ④ **学童保育におけるＩＣＴ化の推進** 1,064.3万円（482.1万円）
《19頁参照》【学童保育課】

児童の安全確保や保護者の利便性の向上を図るため、公立学童保育室に児童の入退室管理や出欠連絡等が可能となる業務支援システムを導入する。
【財源：国 291.1万円、府 291.1万円】

⑤ **大池学童保育室の整備** 【学童保育課】 3億7,193.8万円（2,079万円）

入室児童数の増加に対応するため、大池小学校において学童保育室を整備する。
【財源：国 1億8,892万円、府 4,722.8万円、市債 1億1,500万円】

子育て支援

☆ ⑥ **こども誰でも通園制度の実施** 【保育幼稚園事業課】 609.8万円（76.3万円）

全ての子育て家庭に対する支援を強化するため、就労要件を問わず保育施設等を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。
＜対　　象＞保育施設等を利用していない生後６か月～満３歳未満のこども
＜利用料金＞３００円／時間
【財源：国 457.3万円、府 76.2万円】

学校教育

⑦ **非認知能力の向上に向けた保幼小中連携の推進** 【学校教育推進課】 30万円（30万円）

非認知能力の向上に向けた取組を確立するため、モデル校区において、保幼小中が連携し育成目標などを共有するとともに、カリキュラムの整理等を行う。

☆ ⑧ **（仮称）茨木っ子ノートの活用** 【学校教育推進課】 205.5万円（205.5万円）

中学生の自己管理能力や思考、行動を客観的に認識する能力（メタ認知能力）等を育成するため、日々の授業の振り返りや目標設定等を行う「（仮称）茨木っ子ノート」を作成する。
＜対象＞中学校の生徒（全学年）

⑨ **部活動の地域展開（Ｉｂａ活モデル）の推進** 1,276.7万円（447.1万円）
【学校教育推進課】

生徒の多様な活動機会を確保し、教職員の負担軽減等を図るため、モデル実施の地域クラブの対象を拡充するとともに、地域クラブ等の運営団体の立上げに向けて実施計画を作成する。
【財源：国 829.6万円】

学校給食

⑩ 小学校給食費の抜本的負担の軽減（無償化）　【保健給食課】　8億3,313.3万円（－）

子育て世帯における経済的負担を軽減するため、公費を活用し、小学校給食費を無償化する。
【財源：府 8億3,313.3万円】

☆ ⑪ 小学校給食食物アレルギー対応等に係る補助　【保健給食課】　128.5万円（－）

アレルギー対応等により弁当を持参している小学生の保護者に対して、学校給食費に相当する額の補助を行う。
＜対　象＞アレルギー対応等により年間を通して弁当を持参する児童の保護者
＜補助額＞１食当たりの給食費に弁当喫食日数を乗ずる額
【財源：府 128.5万円】

社会教育

⑫ 青少年野外活動センター第３キャンプ場のリニューアル　【社会教育振興課】　4,290万円（430万円）

安全・安心な施設整備及び体験活動を充実するため、青少年野外活動センター第３キャンプ場のテントをリニューアルする。
【財源：市債 3,860万円】

図書館

☆ ⑬ デジタル書籍を活用した読書環境の充実　《19頁参照》【中央図書館】　76.4万円（76.4万円）

児童の読書推進を図るため、タブレット端末で小学校での調べ学習等でも活用できる電子書籍コンテンツを導入する。

スポーツ

⑭ ダムパークいばきた多目的運動広場の整備　《16頁参照》【スポーツ推進課】　6億5,018.7万円（7,077.8万円）

スポーツ環境の充実や競技人口の増加を図るため、ダムパークいばきたに観覧席や管理棟を備えた多目的運動広場を整備する。
＜継続費＞令和８年度 4億4,073万円、令和９年度 6億6,110.3万円
【財源：国 2億2,960.9万円、市債 3億4,980万円】

⑮ 東市民体育館アリーナへの空調設備の設置　【スポーツ推進課】　2億5,869.4万円（5,095.7万円）

快適なスポーツ環境の整備や指定避難所としての環境改善を図るため、東市民体育館アリーナに空調設備を設置する。
【財源：国 3,463.7万円、市債 1億7,310万円】

3 福祉 | いのちを守る
ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに

市民生活への支援

① 水道料金の基本料金を免除
《20頁参照》【水道営業課】　11億8,574.5万円（5億2,249.4万円）

一般家庭における日常生活を支援するため、水道料金に係る基本料金を免除する。
＜内容＞一般家庭における水道料金の基本料金を１０か月分免除
（令和８年６月～９年３月）
※メーター口径20mm：２か月あたり1,870円等
＜対象＞令和８年６月から９年３月の間の５検針分
【財源：国 6億6,325.1万円】

地域医療・予防接種

② 病院誘致の推進 【医療政策課】　930.1万円（930.1万円）

誘致病院の整備を円滑に進めるため、有識者への意見聴取を踏まえ、基本協定の締結に向けて事業者候補者と協議・調整等を行う。

☆ ③ ＲＳウイルスワクチン定期接種の実施 【子育て支援課】　8,554.3万円（7,232.1万円）

新生児や乳児の肺炎等の重症化を防ぐため、妊婦を対象にＲＳウイルスワクチンの定期接種を行う。
＜対　象＞妊娠２８週から３７週までの妊婦
＜回　数＞１妊娠につき１回
【財源：諸 1,322.2万円】

高齢者福祉・介護

☆ ④ 補聴器購入に係る補助金の創設 【長寿介護課】　730.6万円（730.6万円）

高齢者のフレイル予防及び生活の質の向上を図るため、加齢に伴う難聴により補聴器を必要とする高齢者に対し、購入費用を補助する。
＜対 象 者＞①②の条件を満たす６５歳以上の高齢者
①聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていないまたは対象外
②両耳４０デシベル難聴中等度以上
＜対象物品＞医療機器認定等を受けている補聴器
＜補 助 額＞上限２万５千円（１回限定）

☆ ⑤ [介護特会] 認知症高齢者等ＧＰＳ見守り補助金の創設 【福祉総合相談課】　83万円（16.2万円）

認知症高齢者等の早期発見や安全確保を図るため、位置情報を把握できるＧＰＳ機器の導入費用を補助する。
＜対　　象＞安否確認が必要となるおおむね６５歳以上の在宅の市民及びその家族等
＜補 助 率＞１０／１０（上限１万円）
＜補助内容＞ＧＰＳ機器導入に係る初期費用
【財源：国 31.9万円、府 15.9万円、保険料 19万円】

障害者福祉

☆ ⑥ **障害福祉サービス等従業者の研修費用等に係る補助金の創設** 【障害福祉課、発達支援課】 298.6万円（298.6万円）

配慮を要する障害者（児）を適切に受け入れるための体制強化を支援するため、障害福祉サービス事業者等を対象に、強度行動障害等に関する研修や資格取得に要する経費を補助する。
＜補助対象＞研修受講費、実習費、教材費、試験受験料
＜補 助 率＞３／４（上限５万円／件）
＜補助期間＞令和８年度～令和１１年度

健康づくり

⑦ **睡眠健康教育プログラムの作成** 【健康づくり課】 102.7万円（102.7万円）

睡眠不足を防ぎ生活リズムの保持の重要性を啓発するため、大学との共同研究により、中学生向けの睡眠健康教育プログラムを作成する。

4 経済

活気あふれる
都市活力があふれる心豊かで快適なまちに

商工業振興・観光

☆ ① **オープンカンパニー実施支援補助金の創設** 【商工労政課】 50万円（50万円）

オープンカンパニーの実施により、企業の認知度向上や愛着の醸成等を図るため、事業実施のための備品の購入費用等について補助を行う。
＜対　象＞オープンカンパニー事業に参加する事業者及び企業
独自で事業所見学等を行う事業者の以下の経費
①備品購入費、②広告宣伝費
＜補助率＞１／２
＜上限額＞５万円

② **産業活性化プロジェクト促進事業補助金の拡充** 【商工労政課】 150万円（150万円）

ふるさと納税返礼品の拡大につながる新商品等の開発促進を図るため、産業活性化プロジェクト促進事業補助金の補助対象の要件を緩和するとともに募集枠を拡充する。
【予算総額：300万円】

③ **観光振興キャンペーン等の実施** 【商工労政課】 1,719万円（723.5万円）

本市の魅力を市内外に広く伝えるため、観光動画等による年間キャンペーンを実施するとともに、亀岡市と連携した観光コンテンツを作成する。
【財源：国 709.5万円、府 286万円】

農林業振興

④ **（仮称）農林業振興ビジョンの策定に向けた取組** 《18頁参照》【農林課】 721.6万円（371.6万円）

農林業施策を総合的かつ計画的に進めるため、今後の農林業施策の方向性を示す（仮称）農林業振興ビジョンの策定に向けたアンケート調査等を行う。
【財源：国 350万円】

文化振興

⑤ 現代美術関連事業に係る拠点形成 【文化振興課】 1,230.8万円（648.5万円）

現代美術の持続的な推進体制を確保するため、専門人材の育成に向け、多様な現代美術の取組が連携したアートイベントを実施する。
【財源：国 582.3万円】

⑥ 文化芸術公演への招待の実施 【文化振興課】 231.4万円（52.4万円）

創造力を育み、文化芸術に触れる機会の充実を図るため、寄附金を活用し、文化芸術公演に児童・生徒を招待する。
＜対　象＞市内在住・在学の小学４年生～中学生、その保護者
【財源：寄附金 179万円】

歴史・文化財

⑦ キリシタン遺物史料館展示室等の改修 【歴史文化財課】 1,486.2万円（－）

気軽に立ち寄り快適に過ごせる空間を整備するため、キリシタン遺物史料館の展示室の改修を行う。
【財源：国 743.1万円、基金 743.1万円】

⑧ 出土遺物の保存・活用の推進 【歴史文化財課】 761.5万円（380.8万円）

本市の歴史への親しみを育み、貴重な遺物を後世へ引き継ぐため、郡遺跡・倍賀遺跡で出土した木棺墓について、文化財資料館等での展示に向けた保存処理を行う。
【財源：国 380.7万円】

5 安全 | いざ、に備える
ともに備え命と暮らしを守るまちに

防災・防犯

① 水害・土砂災害ハザードマップの更新 【危機管理課】 1,337.7万円（669.3万円）

最新の水害リスクを周知するとともに、要配慮者の円滑な避難行動につなげるため、ポスター版の洪水・内水ハザードマップや要配慮者用資料の作成等を行う。
【財源：国 668.4万円】

☆ **② 避難所開設体制の改善** 《19頁参照》【危機管理課】 279.1万円（279.1万円）

災害時における迅速な避難所開設体制を確保するため、非常時にＱＲコードの読み取りにより、避難所の鍵を保管しているキーボックスを解錠できるシステムを導入する。

③ 福祉避難所の整備等に伴う備蓄物資の充実 【危機管理課】 290.8万円（290.8万円）

要配慮者の安全・安心な避難所環境や発災初期に必要な物資を確保するため、医療的ケア児・者への対応に係る物品や大阪府備蓄方針の改定等を踏まえた備蓄物資を整備する。

耐震対策

④ 旧耐震分譲マンションの耐震診断補助金の拡充 【居住政策課】 175万円（43.7万円）

災害に強いまちづくりを推進するため、分譲マンションの耐震診断補助金について、補助対象となる建物数の算定を構造棟ごとに拡充する。【予算総額：300万円】
＜補助対象額＞１建物　１２５万　→　１構造棟ごと　１００万
【財源：国 87.5万円、府 43.8万円】

6 対話 | 議論を重んじる

対話重視で公平公正な市政運営

共創のまちづくり

☆ ① 共感型の市民活動支援事業補助金の創設 【共創推進課】 250万円（－）

共創のまちづくりを推進するため、クラウドファンディング等の仕組みを活用し、集まった資金を団体に交付する共感型の市民活動支援事業補助金を創設する。
＜補助額＞クラウドファンディングによる寄附額の範囲内
【財源：寄附金 250万円】

② コミュニティセンターにおける共創空間の整備 【地域コミュニティ課】 200万円（200万円）

誰もが気軽に過ごせる共創空間を整備するため、コミュニティセンターにおいて地域の居場所づくりを実験的に実施する。

③ ファミリーひろばの開催 【共創推進課】 350万円（175万円）

多様な主体による共創の取組を展開するため、ＮＨＫとの共催により、ファミリーひろばの開催や関連企画を実施する。
＜日　時＞令和９年３月２５日、２６日
＜場　所＞おにクルゴウダホール他
【財源：国 175万円】

地域コミュニティ

☆ ④ 自治会活動ＩＣＴ利活用支援の推進 《19頁参照》【地域コミュニティ課】 49.5万円（49.5万円）

自治会活動の負担軽減や担い手の確保を図るため、自治会のＩＣＴ活用に係る経費を支援する補助金を創設する。
<対　　象>単位自治会
<補 助 額>運用費用の１／２、上限 33,000円
<対象経費>電子情報発信ツールの導入及び運用費
<補助期間>３年間

人権・非核平和

⑤ 第３次人権施策推進計画の策定 【人権・男女共生課】 252万円（252万円）

社会の変化に対応した効果的な人権施策の推進を図るため、第３次人権施策推進計画を策定する。

選挙啓発

⑥ YouTube広告を活用した選挙啓発の実施 【選挙管理委員会事務局】 －（－）

効果的な選挙啓発により、若年層の投票率の向上を図るため、府知事・府議会議員選挙の期日前投票や投・開票の日程等をまとめた動画を作成し、YouTubeで広告として配信する。
＜債務負担行為設定＞期間：令和８年度～令和９年度、限度額：38.5万円

DX

☆ ⑦ 市民課窓口への行政キオスク端末の導入 1,166.1万円（783.9万円）

《19頁参照》【市民課】

証明発行窓口の混雑緩和と書かない窓口の促進を図るため、コンビニに設置している自動交付機（行政キオスク端末）を市役所内に設置する。
【財源：国 382.2万円】

⑧ スマホ相談窓口の充実 《19頁参照》【デジタル戦略課】 414.5万円（414.5万円）

市民のICT活用を支援するため、スマートフォンの操作等を気軽に相談できるスマホ相談窓口について、開催回数を拡充するほか、NPO法人と連携して各地域で開催する。

［介護・後期特会］

⑨ 介護保険料・後期高齢者医療保険料のコンビニ収納等の導入 128.9万円（128.9万円）

《19頁参照》【長寿介護課、保険年金課】

被保険者の利便性の向上を図るため、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の支払方法にコンビニ払い及びキャッシュレス決済を導入する。

ＪＲ茨木駅西口エスカレーターの整備

ＪＲ茨木駅西口において、駅利用者の利便性向上を図るため、エスカレーターの整備を進めています。令和８年度は、既存階段の撤去等を行います。供用開始は令和 10 年度中を予定しています。

《令和８年度予算　委託料：2,191 万 4 千円　工事費：3,450 万円　補償金：4,100 万円》

〈整備概要〉

● 完成時期

令和 10 年度中（予定）

● 施設整備内容

既存階段等撤去工事、鉄骨工事、屋根（膜構造）工事、
エスカレーター本体　屋外型　２台設置（上り、下り共に W=1000）
設備工事（電気設備、排水設備等）等

〈整備スケジュール（予定）〉

年度	R６	R７	R８	R９	R10
設計・工事	関係者協議	基本設計	実施設計	補償調査算定	エスカレーター設置工事・関連工事

安威川ダム周辺及び多目的運動広場の整備

「ダムパークいばきた（湖畔ゾーン）」では、湖面アクティビティの活用を進めるとともに、令和９年春の開業に向け、民間事業者により飲食店の出店準備を進めていきます。また、競技スポーツの推進を図るため、令和９年度冬の供用開始に向け、サッカー競技等の公式戦が実施可能な運動広場や管理棟・観客席、関連施設の整備を進めます。

市では、これらの魅力ある施設整備と合わせ、「山とまちをつなぐハブ拠点」として、北部地域全体の活性化に資する場となるよう、環境整備を進めていきます。

《令和８年度予算　多目的運動広場整備事業：6 億 5,019 万円》

《令和８年度予算　安威川ダム周辺整備事業：　3,791 万円》

［民間飲食施設イメージ］

●開業時期

令和９年春（予定）

●整備内容

食材持ち込みや手ぶら利用も可能なＢＢＱ施設（５００席規模）

飲食施設イメージ

※イメージパースにつき変更になる可能性があります

［多目的運動広場整備イメージ］

●完成時期

令和９年度冬（予定）

●整備内容（令和８年度）

・観客席（２７２席）

・管理棟（ロッカー・シャワールーム、トイレ、多目的室、事務室、倉庫等）

多目的運動広場イメージ

〈整備等スケジュール（予定）〉※民間事業者等との協議によって変動する可能性があります。

「みんなで育てる公園プロジェクト」等の実施に向けた取組

多様な主体が公園に関わることを通じて、都市の貴重なオープンスペースかつ身近な存在である公園の可能性を最大限に発揮し、公園の魅力を高めるとともに、地域の課題解決や価値向上にも繋げるため、公園の利活用を推進する取組みを実施します。

おにクルにおける共創の取組みを 公園を舞台として市全体に展開

これまでの主な取組状況

（令和６年度）みんなの公園アイデア＆やってみるワークショップ開催

（令和７年度）モデル公園（元茨木川緑地、西河原公園、山手台東公園及び中央公園）で、地域住民、市民団体、事業者、大学などの多様な主体とともに、さらなる利活用を推進するため、イベント等を実施。

レクリエーションピクニック（西河原公園）

竹灯籠（西河原公園）

3x3バスケイベント（中央公園）

焼き芋イベント（山手台東公園）

令和８年度の主な取組み

❶ モデル公園における新たなチャレンジ

新たな利活用アイデアの実践や、多様な主体による様々な活動の掛け合わせ等を通じて、利活用の新たな可能性を広げます。

❷ 「みんなで育てる公園プロジェクト」の仕組みづくり

モデル公園での先行事例等を踏まえて、「みんなで公園を育てる」という意識と行動を促し、公園の利活用が促進される仕組みを構築します。

＜主な仕組みのイメージ＞

Project 1　地育パーク（地域で育てる公園）

地域住民が公園の柔軟な使い方を試しながら、地域の実情に応じた利用ルールを定め、地域主体で公園を育てる

市に相談 ▶ ルールを考える ▶ 実際にやってみる ▶ 新しい公園づくりスタート

Project 2　みらい公園ラボ

公園のポテンシャルを最大限引き出すため、清掃、マナー啓発等を要件に、民の新たな視点での営利活動や様々なアイデアのイベントなどの柔軟な利活用ができるようにする

※今後の検討において変更となる場合があります。

（仮称）農林業振興ビジョンの策定

今後、農業を維持していくには、力のある担い手などに農地を集約するとともに、高収益など魅力が感じられる農業を模索・展開していくことが重要であり、また、農地や森林の維持・保全を進めるには、市民やボランティア団体及び事業者など、多様な主体による取組が必要となります。

このような状況を踏まえ、概ね１０年後の本市の農林業のあり方を示し、豊かな自然環境を次代に繋ぎ、総合的かつ計画的に農林業振興を推進するために、農林業振興ビジョンを策定します。

《令和８年度予算　委託料：700 万円、非常勤報酬：21 万 6 千円》

〈目指すべき姿（案）〉

〈策定のプロセス〉

・現状の把握と課題の抽出（10 年後の姿を想定し、対策を検討）
・市民を対象に、市民ニーズ等を把握するため、アンケート調査を実施
・学識経験者、生産者、事業者、消費者等で構成する審議会を開催
・パブリックコメント等を実施

〈策定のスケジュール〉

ＤＸの取組みの推進

手続きや相談をもっと便利でわかり易くすることで、市民の皆さまの生活の質の向上を図るため、これからの暮らしに寄り添う行政サービスを目指し、ＤＸの取組みを推進します。

キャッシュレス決済の推進

公金納付書における地方税統一QRコード（eL-QR）の拡充

eL-QRに対応し、学校施設使用料等の公金を決済アプリ等で支払いができるようになります。

会計室　506万7千円

介護保険料・後期高齢者医療保険料のコンビニ収納等の導入

介護保険料等について、コンビニやキャッシュレス決済で支払えるようになります。

長寿介護課・保険年金課　128万9千円

DXの取組みへの支援

自治会活動ICT利活用支援の推進

自治会がLINE等を活用し、効果的に情報共有等ができるよう、導入・運営費用を補助します。

地域コミュニティ課　49万5千円

私立保育所等におけるICT導入経費の補助

市内の私立保育所等が、スマホアプリ等により登園管理等が可能となるシステム等を導入する場合に補助します。

保育幼稚園事業課　2,505万円

ICTを活用した取組みの推進

デジタル書籍を活用した読書環境の充実

小学生向け読み放題パックを導入し、タブレット端末でみんな一斉に読書ができるようになります。

中央図書館　76万4千円

避難所開設体制の改善

災害時に市民の方が速やかに避難所に入れるよう、QRコードの読み取りにより、避難所の鍵を保管するキーボックスを解錠できるシステムを導入します。

危機管理課　279万1千円

学童保育におけるICT化の推進

公立学童保育室に新たなシステムを導入し、児童の入退室管理やアプリによる出欠連絡等ができるようになります。

学童保育課　1,064万3千円

市役所のDX推進

市民課窓口への行政キオスク端末の導入

コンビニに設置している自動交付機を市役所内に設置し、短い待ち時間で簡単に住民票の写し等が発行できるようになります。

市民課　1,166万1千円

スマホ相談窓口の充実

スマートフォンの操作等を気軽に相談できるスマホ相談窓口について、市役所だけでなく、NPO法人と連携して各地域でも開催します。

デジタル戦略課　414万5千円

物価高騰対策に係る取組み

長期化する物価高騰により影響を受ける市民生活や事業活動を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、令和７年度から８年度にかけて、継続して物価高騰対策に取り組んでいきます。

物価高騰対策を切れ目なく実施

令和８年度

当初予算　1,185,745 千円（663,251 千円）

・ 水道料金の基本料金を免除	1,185,745 千円

＜内容＞一般家庭における水道料金の基本料金を１０か月分免除（令和８年６月～９年３月）
※メーター口径 20mm：２か月あたり 1,870 円等
＜対象＞令和８年６月から９年３月の間の５検針分

令和７年度

２月補正（７号）　526,388 千円（－）

・ 障害者(児)福祉サービス事業所への物価高騰支援給付金の支給	18,715 千円
・ 介護事業所等への物価高騰支援給付金の支給	33,027 千円
・ 医療機関への物価高騰支援給付金の支給	60,126 千円
・ 保育施設等への事業継続支援補助金の支給	5,950 千円
・ 省エネ家電への買い換え促進(R8.6月～9月までに購入・設置完了分)［※］	118,421 千円
・ 賃金を引き上げた中小企業等への支援(対象期間：R8.1月～12月)［※］	278,199 千円
・ 中小企業経営基盤強化に向けた取組［※］	10,000 千円
・ 認定農業者（国版・大阪版）等への支援［※］	1,950 千円

12 月補正（５号）　1,327,846 千円（1,327,846 千円）

・ プレミアム付商品券の発行(使用期間：R8.4月下旬～8月末)［※］	1,166,962 千円
・ 小学校給食費の無償化（３学期分）	160,884 千円

※(　)の額は、事業実施にあたり活用した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
［※］は、令和８年度への繰越事業